

震災復興における郵送アンケート未回答者層の意識と実態

熊本大学 学生会員○長濱康希 正会員 円山琢也 学生会員 佐藤嘉洋

1. 研究の背景と目的

2016年4月14日21時26分に発生した熊本地震は最大震度7を観測し、熊本県全体において76名の死者、数千名の負傷者、並びに数万軒の建物に壊滅的な被害を与えた。多大な被害を受けた益城町では、2016年7月6日に熊本地震からの復興に向け今後のまちづくりの基本的な姿勢や取組の方向性を示した「益城町震災復興基本方針」を策定した。また町によって全町民を対象とした郵送アンケート調査が実施されている。

しかし、一般に郵送アンケートの回答は、回答者の意思や協力性に委ねられるために、回収率の低下などが課題とされる。また、状況の変化の激しい震災復興期の調査では、被災地の住民の抱える課題を丁寧に拾い上げることが重要と考えられる。したがって、郵送アンケートで回収された意見の把握に留まらず、郵送アンケート未回答者がどのような意向を抱き、さらにどのような問題を抱えているかを把握することは重要である。

そこで本研究では、「益城町全戸を対象とした郵送アンケート」と別途地元大学が主体となり実施した「益城町仮設住宅全戸聞き取り調査」の2つの比較に基づき、郵送アンケート未回答者層の特徴、意識を把握することを目的とする。

2. アンケート調査の概要

本研究で比較分析を行うサンプルの調査概要について下記の表-1に示す。

表-1 調査概要

	郵送アンケート	聞き取り調査
目的	益城町の復興計画づくりの検討に活かすことを目的とする	(1)必要な復興住宅の戸数、希望される場所などを把握する (2)現時点で不自由な点、不安などを幅広くお伺いする
対象者	2016年4月14日(熊本地震前震)時点において、町内に住所登録をしていた全世帯の主たる家計の支持者	益城町内の応急仮設住宅団地に入居している全世帯
調査対象地域	益城町全域	益城町全域の仮設住宅団地
調査方法	郵送による送付回収	地元の大学生が主体となる聞き取り調査
実施時期	平成28年8月18日から9月2日	平成28年6月30日から11月20日
対象世帯数	13097世帯(住民基本台帳に記載されている全世帯)	1470世帯(11月20日時点での入居済み世帯数)
回答世帯数	5676世帯	1196世帯
回収率	43.3%	81.4%

比較を行う上で、応急仮設住宅居住者に着目した分析を行うが、応急仮設住宅入居世帯の郵送アンケートにおける回収サンプル数は559世帯である。また、郵

送アンケート配布期間までに応急仮設住宅に入居したとされる世帯の聞き取り調査による回収サンプル数は921世帯であり、本稿において両調査サンプルの比較を行う際に取り扱う聞き取り調査のサンプルについては、上記のサンプルに限定したものとする。

3. 郵送アンケート未回答者層の推定

まず、益城町全戸を対象とした郵送アンケートの世帯構成別回収率を図-1に示す。

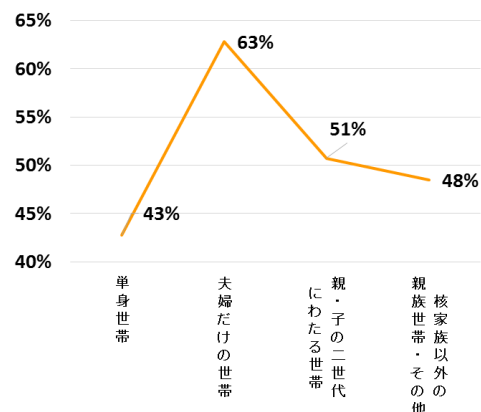


図-1 世帯構成別回収率 (郵送アンケート)

ここでは、2010年度に実施された国勢調査をもとに、各世帯構成による郵送アンケートの回収率を示したものである。この結果から、益城町においては単身世帯が最も郵送アンケートに回答していない層だということが示唆される。

次に、先に述べた2種類の調査を比較する為に、仮設住宅入居世帯に着目した分析結果を示す。図-2は、仮設住宅入居世帯の単身世帯における年齢別の総回収サンプル数をそれぞれ示したものである。

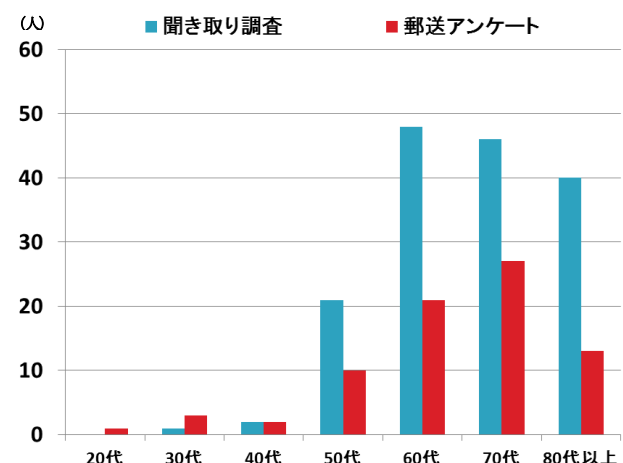


図-2 年齢別回収サンプル数 (仮設入居単身世帯)

40代以下の単身世帯は応急仮設住宅に入居している総数が少ない点、また勤務による不在割合が高い点から、郵送アンケートおよび聞き取り調査の総回収サンプルは少ない。一方で高齢者、特に80歳以上の単身世帯においては、郵送アンケートには回答していない一方で、聞き取り調査においては回答しているという傾向がみられる。実際に聞き取り調査を行った過程の中では、高齢者の方は目が見えない、文字が書けないなどの身体的な負担について言及する機会が多く見られ、「文字の読み書きはできないので、震災時に必要となった様々な書類などを介する手続きは困難であった。」などという声も多く聞かれた。ゆえに、郵送アンケートにおいては回答の意思はあった場合にも、身体的な障壁などにより回答できないことがあるという可能性も大いに考えられる。

これらの結果を踏まえ、高齢者の単身世帯は郵送アンケート未回答者の割合が高いと推定する。

4. 郵送アンケート未回答者層の意向

次に、前述で推定された仮設住宅入居者の郵送アンケート未回答者層（高齢単身世帯）における住み替え意向について示す。両調査においては調査目的や調査手法、実施組織も異なるため、質問に対する回答選択肢・世帯構成の分類が異なる。ゆえに、ここでの比較は3章で示した郵送アンケート未回答者層と推定された単身世帯に着目するものとする。図-3は郵送アンケート、図-4は聞き取り調査における60歳以上の回答者に限定した回答である。

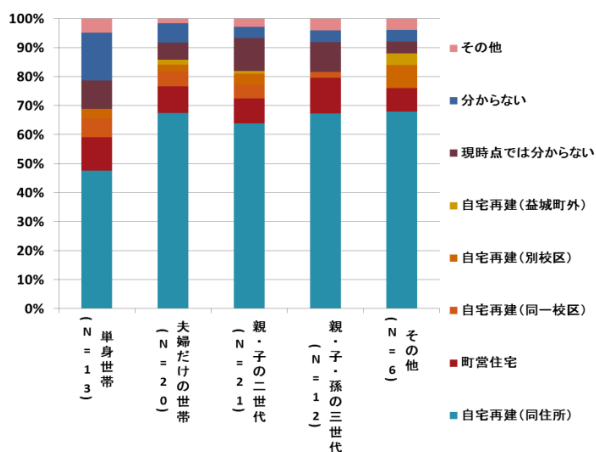


図-3 住み替え意向 (郵送アンケート)

この結果より、高齢単身世帯の住民における住み替え意向に関しては、後の展望が明確でない割合が比較的高く、復興住宅への移住を希望する割合も高い傾向にあることが分かる。これは、経済的な負担を考慮している点や、住み替えの判断などの大半は自分自身に委ねられる為、長期にわたって悩んでいることが原因

だと推測できる。実際に実施した聞き取り調査の中では、「これだけ歳をとって1人暮らしになると、もうどうしたらいいか分からない。」という声も多く聞かれた。

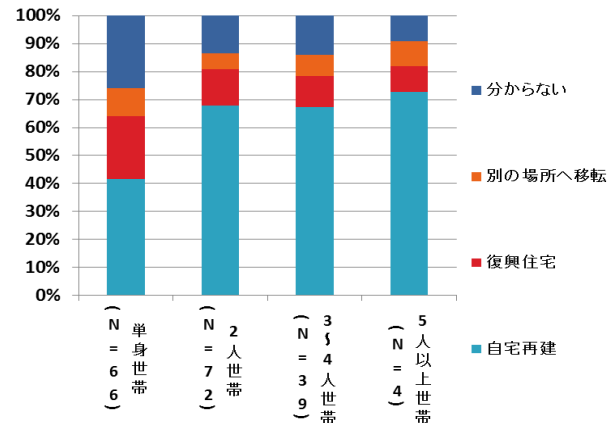


図-4 住み替え意向 (聞き取り調査)

5. おわりに

本研究では、益城町全戸を対象とした郵送アンケートと「益城町仮設住宅全戸聞き取り調査」の2つのサンプルの比較に基づき、郵送アンケート未回答者層の推定および意向の把握を行った。分析の結果より、高齢者の単身世帯が郵送アンケートの未回答者である割合が高く、後の居住地選択に関する意向も特に過酷な状況にあることが明らかになった。

比較対象とした応急仮設住宅入居世帯の特徴としては、元の自宅が壊滅的な被害を受けた被災者が大多数を占める点や、経済的な負担を考慮した居住地選択を行う世帯が多いという点が考えられる。また、聞き取り調査の過程では実際に顔を合わせて対話する機会が多くあった為、その話し方や表情などからどれだけ過酷な環境に陥っているのかが肌で感じられた。

これらを考慮した時、郵送アンケートの回答のみをもとに必要な復興住宅戸数の推定、復興計画の策定を行った場合、それらは郵送アンケートに回答することが出来ない最も手助けが必要な層の意見を考慮していない偏ったものになりかねない。ゆえに、先述の層に属する被災者の意向も考慮した震災復興を手掛ける必要がある。

一方で本研究では単身世帯のみの考察にしか留まっておらず、その他の世帯における考察には達していない。今後はさらに包括的な視点での意向の推定なども含め、震災復興時における調査手法の評価なども必要である。

謝辞：仮設聞き取り調査には、九州大、九工大をはじめ13大学の皆様のご協力をいただきました。深く感謝申し上げます。